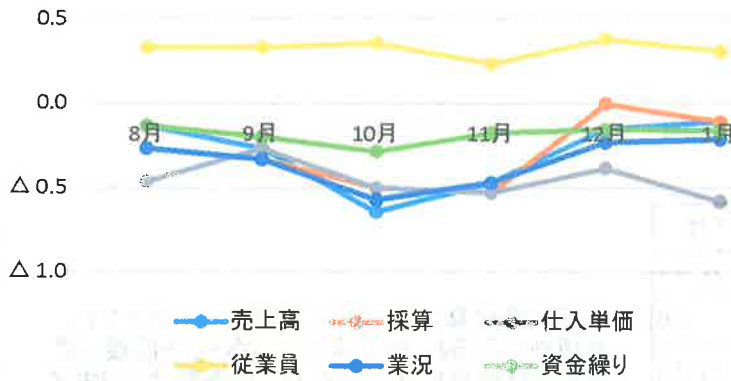


白河商工会議所LOBO調査結果(令和2年1月分)

実施期間:令和1.1.16~1.21 回答事業所: 19事業所

1, 全業種DI値

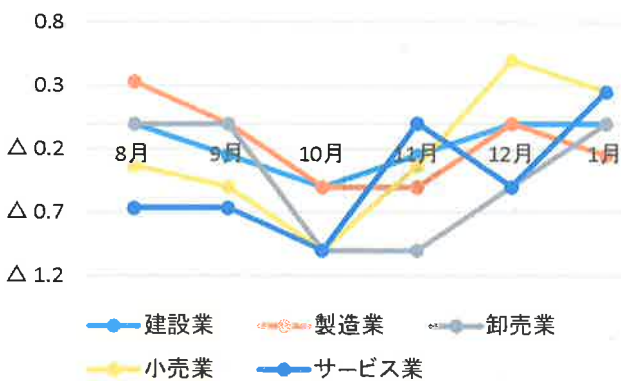
全業種(DI値)



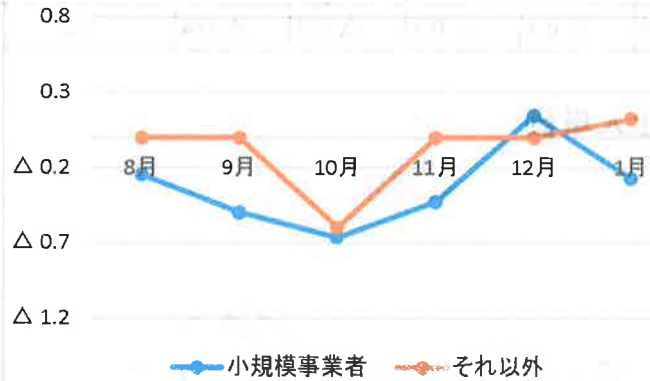
1月の全業種DI値を見ると、売上高が△0.1で前月比+0.1ポイント、業況が0.3で+0.5ポイント上昇。採算が△0.1で-0.1ポイント、仕入単価が△0.6で-0.2ポイント、従業員が△0.6で-1.0ポイント下降。資金繰りにおいては横ばいという結果であった。

2, 売上高

業種別



規模別



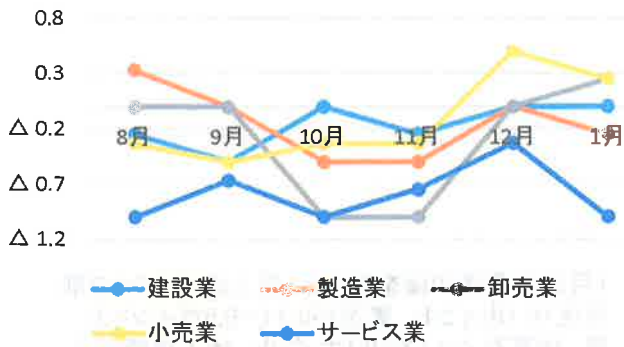
売上DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1
建設	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0
製造	0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.3
卸売	0.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	0.0
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.3	0.5	0.3
サービス	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 0.5	0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4	0.1	△ 0.3
それ以外	0.0	0.0	△ 0.6	0.0	0.0	0.1

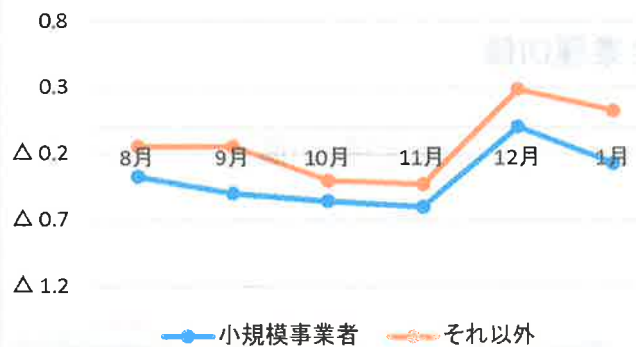
全産業の売上DIは△0.1で前月比+0.1ポイント。業種別に見てみると、卸売業では前月比+0.5ポイント、サービス業では+0.8ポイントの回復。一方で製造業は前月比-0.3ポイント、小売業で-0.2ポイントの悪化、建設業においては横ばいであった。規模別に見ると、小規模事業者で前月比-0.4ポイント、それ以外の事業所では+0.1ポイントという結果。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.1
建設	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.3	0.0	0.0
製造	0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.3
卸売	0.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	0.3
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.5	0.3
サービス	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0
小規模	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	0.0	△ 0.3
それ以外	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	0.3	0.1

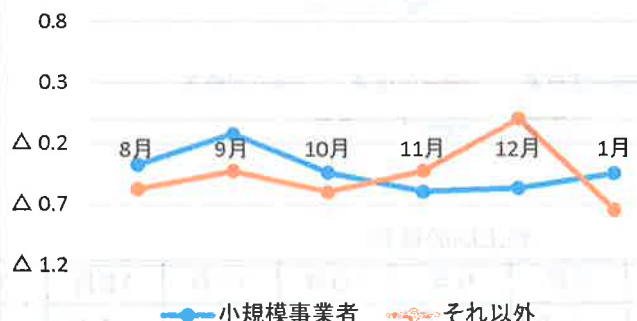
全産業の採算DIは△0.1で前月比-0.1ポイント。業種別にみると、卸売業で+0.3ポイント回復、製造業では前月比-0.3ポイント、小売業は-0.2ポイント、サービス業で-0.7ポイント悪化している。建設業においては横ばい。規模別にみると、小規模事業者では前月比-0.3ポイント、それ以外では-0.2ポイント悪化。

4. 仕入単価

業種別



規模別



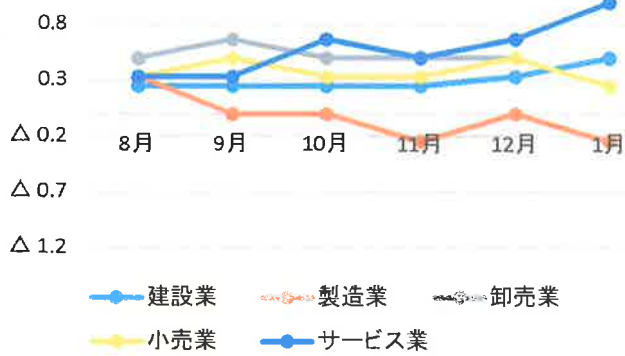
仕入単価DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6
建設	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.5	△ 0.3
卸売	△ 0.5	0.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5
サービス	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	0.3	△ 1.0
小規模	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5
それ以外	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	0.0	△ 0.8

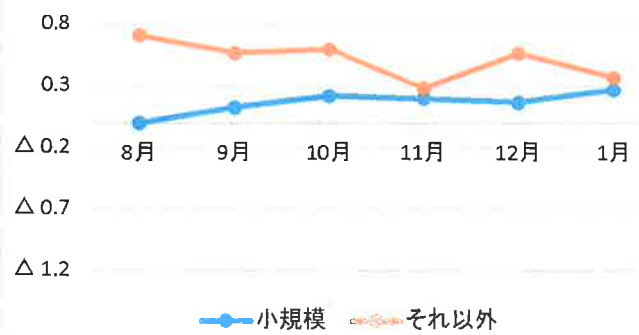
仕入単価の全産業DIは△0.6ポイントで前月比-0.2ポイント。業種別にみると、卸売業・小売業は前月比+0.2ポイントの上昇、建設業では-0.2ポイント、製造業では-0.8ポイント、サービス業では-0.7ポイントの下降している。規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.1ポイント、それ以外では-0.8ポイント。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	0.3	0.3	0.4	0.2	0.4	△ 0.6
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
製造	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3
卸売	0.5	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3
小売	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3
サービス	0.3	0.3	0.7	0.5	0.7	1.0
小規模	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
それ以外	0.7	0.6	0.6	0.3	0.6	0.4

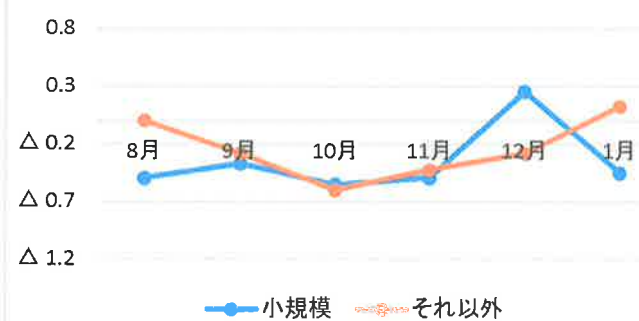
従業員の全産業DIは△0.6ポイントで前月比-1.0ポイント。
業種別にみると、建設業で前月比+0.2ポイント、サービス業で+0.3ポイント上昇。製造業では-0.3ポイント、卸売業・小売業では-0.2ポイント下降している。
規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.1ポイント、それ以外では-0.2ポイントとなっている。

6. 業況

業種別



規模別



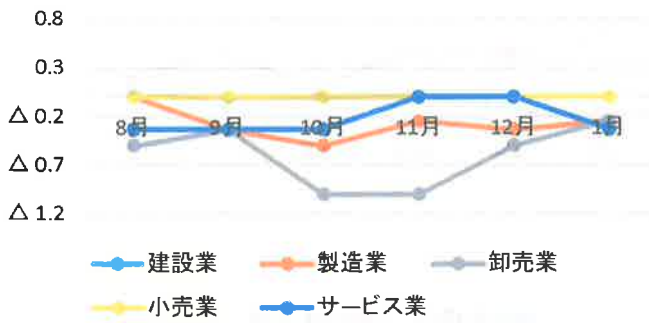
業況DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.3
建設	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
製造	0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	0.5	△ 0.3
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	0.0
サービス	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.7
小規模	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	0.3	△ 0.5
それ以外	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	0.1

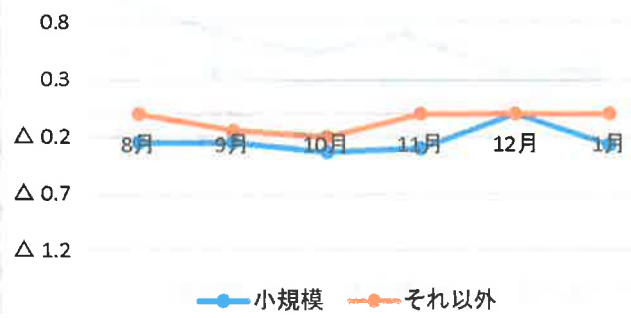
業況の全産業DIは0.3ポイントと前月比+0.5ポイント。
業種別にみると、小売業が前月比+0.5ポイントの回復、卸売業で-0.8ポイント悪化。建設業・製造業・サービス業においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者については前月比-0.8ポイント悪化、それ以外では+0.4ポイント回復している。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3
それ以外	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.0	0.0

資金繰りの全産業合計DIは△0.2となっており、横ばい。
業種別にみると、卸売業で前月比+0.2ポイント上昇、サービス業では-0.3ポイント下落している。建設業・製造業・小売業では横ばい。
規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.3ポイント、それ以外では横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【採用活動の実施状況について】

1-1 新卒(2020年4月入社)の採用活動の実施状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①新卒(2020年4月入社)の採用活動を実施した	2	1		1		4
②新卒(2020年4月入社)の採用活動を実施しなかった	1	1	2	1	2	7
③そもそも自社では新卒を採用していない	1	2	2	2	1	8

1-2 1-1で①と回答した場合 採用計画に対する新卒採用の充足状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①計画した人数どおりに採用できた(計画以上の採用も含む)	1			1		2
②採用できたが、計画した人数には満たなかった(採用活動継続中も含む)		1				1
③募集をしたが、採用できなかった(採用活動継続中も含む)	1					1

1-3 1-2で②~③と回答した場合 確保できなかった新卒社員の代わりにの採用活動について(予定含む)(複数回答)

	建	製	卸	小	サ	合計
①正社員を中途採用(社会人採用)した(予定含む)			1		1	2
②非正規社員を採用した(予定含む)						0
③代わりとなる人員の補充はしない	1	1		2		4

2.付帯調査【働き方改革における業務負荷の発生状況について】

2-1 昨年4月以降、発注側企業からの適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更等、業務負荷の増大が生じているかについて

	建	製	卸	小	サ	合計
①業務負荷の増大が生じている	1		1			2
②業務負荷の増大は特に生じていない	2	4	2	1	1	10
③分からない	1			1		2

2-2 2-1で①と回答した場合 業務負荷の内容について(複数回答)

	建	製	卸	小	サ	合計
①短納期発注の増加	1					1
②特定の時期(年末、年度末等)における大量発注の増加	1					1
③仕事を受けた後での一方的な納期の短縮						0
④仕事を受けた後での発注内容の変更・取り消し						0
⑤納期遅れを理由とした、完成品の受領拒否						0
⑥短納期発注等に伴う、自社の人件費等のコスト増加分の価格転嫁の拒否			1			1
⑦従業員の派遣要請を通じて、発注先企業の業務を自社従業員が無償で実施						0
⑧その他						0

付帯調査まとめ

採用活動の実施状況に関する付帯調査では、新卒の採用活動を実施したとする事業所においては、計画通りに採用できた、採用できなかったとの回答で割れる結果となった。また、新卒の採用活動を実施しなかった・もともと新卒を採用していないと回答する事業所が全体の約7割を占め、代わりとなる人員の補充はしないとの回答が多い。

働き方改革における業務負荷の発生状況についての付帯調査では、業務負荷の増大は特に生じていない・また分からないとする事業所が約8割であった。業務負荷の増大が生じている場合の内容としては、短納期発注の増加、特定の時期における大量発注の増加などが挙げられている。